

はじめに

安全関連届出書の書式です。必要欄に記入し、プリントアウトして提出して下さい。

以下、共通事項はここに記入願います。必要な書類に自動転記されます。

1	工事名	_____			
2	提出日	平成	年	月	日
3	貴社・会社名	_____			
4	貴社・会社住所	_____			
5	貴社・電話番号	_____	-	_____	-
6	貴社・代表者名	_____			
7	貴社・作業名	_____ 工事			

※ このワークシートはWindows版、Excel 2000で作成してあります。

印刷時にプリンター機種の違いにより、印刷範囲がズレる場合があります。

その場合は、印刷プレビューで印刷範囲を調整して下さい。

それが不可能な場合は、印刷設定で縮小して印刷をお願いします。

印刷用紙は、A4版及びA3でお願いします。

なお、このページは入力フォームなので、印刷は不要です。

協力会社安全衛生関係書類届出書

安全衛生関連書類
添付：施工体制台帳（台帳作成の通知・一次下請・再下請通知書）



工事名 _____

提出日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

会社名 _____ 印

住所 _____

電話番号 (_____) - _____ - _____

木内建設(株)	所長				担当

安全届出書提出一覧表

No.	書 類 名	提 出 確 認 提 出 年 月 日	備考
1	安全衛生管理に関する誓約書	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
2	下請負業者編成表	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
3	作業主任者選任報告	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
4	作業員名簿報告書(社会保険加入状況含む)	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
5	有資格者台帳	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
6	持込機械 { 電動工具 } { 電気溶接機 } 等 使用届	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
7	持込機械 { 移動式クレーン } { 車両系建設機械 } 等 使用届	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
8	火気使用申請書	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
9	危険物・有害物持込使用届	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
10	工事用車両届	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
11	【施工体制台帳】 下請負人に関する事項	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
12	【施工体制台帳】 再下請負通知書(変更届)	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
13	(施工体制台帳の添付書類):二次下請以下の下 請負人が締結したすべての請負契約書の写し	済 ・ 予定 ・ 不要 平成 年 月 日	
14			
15			

安全衛生管理に関する誓約書

(工事名)

作業所 殿

会社名

所在地

代表者名

⑩

貴社の発注に係る工事施工に当っては労働基準法、労働安全衛生法、その他関係法令に定められた事業者としての義務を忠実に遂行すると共に貴社の諸規則並びに係員の指示に従うほか、特につぎの事項を遵守することを誓約いたします。

記

(安全衛生管理体制の確立)

- 1 安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者等の選任並びに安全衛生委員会の設置等法令に基づき事業者としての安全衛生管理体制を確立します。

(統括管理に対する協力)

- 2 安全衛生責任者の選任、安全衛生協議会への参加等下請負人として必要な措置を講じ、元請の行う統括管理に積極的に協力致します。

(安全衛生責任者の責務)

- 3 安全衛生責任者は統括安全衛生責任者及び他の安全衛生責任者と日常の連絡調整をはかり、次の事項を関係労働者に確実に周知徹底いたします。

(1) 作業上の連絡調整に関する事項

- a 作業工程及作業手順の周知徹底
- b 指示された安全衛生事項の周知徹底
- c 作業場所の巡視による安全で衛生的な作業設備、作業行動の確保
- d 重機車輛及クレーン等の統一合図の遵守

(2) 作業上の安全衛生管理計画の具体的立案及実施、検討

(3) 災害発生原因の調査及び再発防止対策

(4) その他安全衛生に関する事項

(安全衛生管理提出書類)

- 4 工事施工に関し貴社より提出を指示されたものについては遅滞なく提出いたします。なお提出書類に変更が生じた場合は、その都度速やかに変更の届出をいたします。

(免許資格等)

- 5 免許資格等を必要とする業務については有資格者を必ず配置いたします。

(安全衛生教育)

- 6 法令で定められた安全教育を積極的に実施いたします。

- ① 雇入時教育 ② 作業内容変更時教育
③ 特別教育 ④ 職長教育 ⑤ 送り出し教育

(女子年少者等の就業制限)

- 7 女子年少者等については法令に定める就業制限を確実に遵守いたします。

(保護具)

- 8 保護帽等の保護具を着用させます。特に墜落危険箇所では作業に従事するときは命綱の使用を完全に励行します。(安全靴・安全長靴・安全地下たびを含む。)

(健康診断)

- 9 常時使用する労働者に対し法令に基づく雇入時、定期健康診断を確実にを行います。

(作業の安全衛生指示)

- 10 毎日作業前自主的にツールボックスミーティングを実施し、安全衛生作業の遂行に必要な指示(書)事項の周知をはかります。

(持込機械器具)

- 11 現場に持込む重機、車輛、機械器具については法令で定められた構造規格及び基準にのっとり安全性を確認したものを使用いたします。

(始業、定期点検)

- 12 当社持込みの重機、車輛、機械器具については始業前及び定期の点検整備を責任を持って行います。なお使用にあたっては持込機械受理証を貼付いたします。

(作業設備)

- 13 作業設備は法令及び貴社の指示に基づいて点検使用し、その保守を確実に行います。

(火気使用)

- 14 現場内の火気使用にあたっては火気使用責任者を定め、消火設備を完備したうえ貴社の許可を得て使用いたします。また、くわエタバコによる作業を禁止しノーポイ運動を徹底いたします。

(整理、整頓、清掃)

- 15 当社が担当する作業場所の整理、整頓、清掃及び後片付は当社の責任において確実に行います。

(公衆災害の防止)

- 16 飛来落下、崩壊、倒壊及び交通事故等によって工事関係者以外の第三者に対する損害については責任を持って対処いたします。

(雇用管理)

- 17 建設労働者雇用改善法に基づき雇用管理責任者を選任し、雇用管理体制を明確にすると共に労働者の募集、労働条件の明示雇用に関する文書の交付及び賃金の支払等適性な雇用管理を行います。

(労働保険への加入)

- 18 一人親方等については、責任を持って、特別加入制度への加入を行います。

(再下請負人に対する指導)

- 19 再下請負人の使用について貴社の承認を得た場合、当該下請人に対してはこの誓約書に定められたすべての事項を遵守させます。

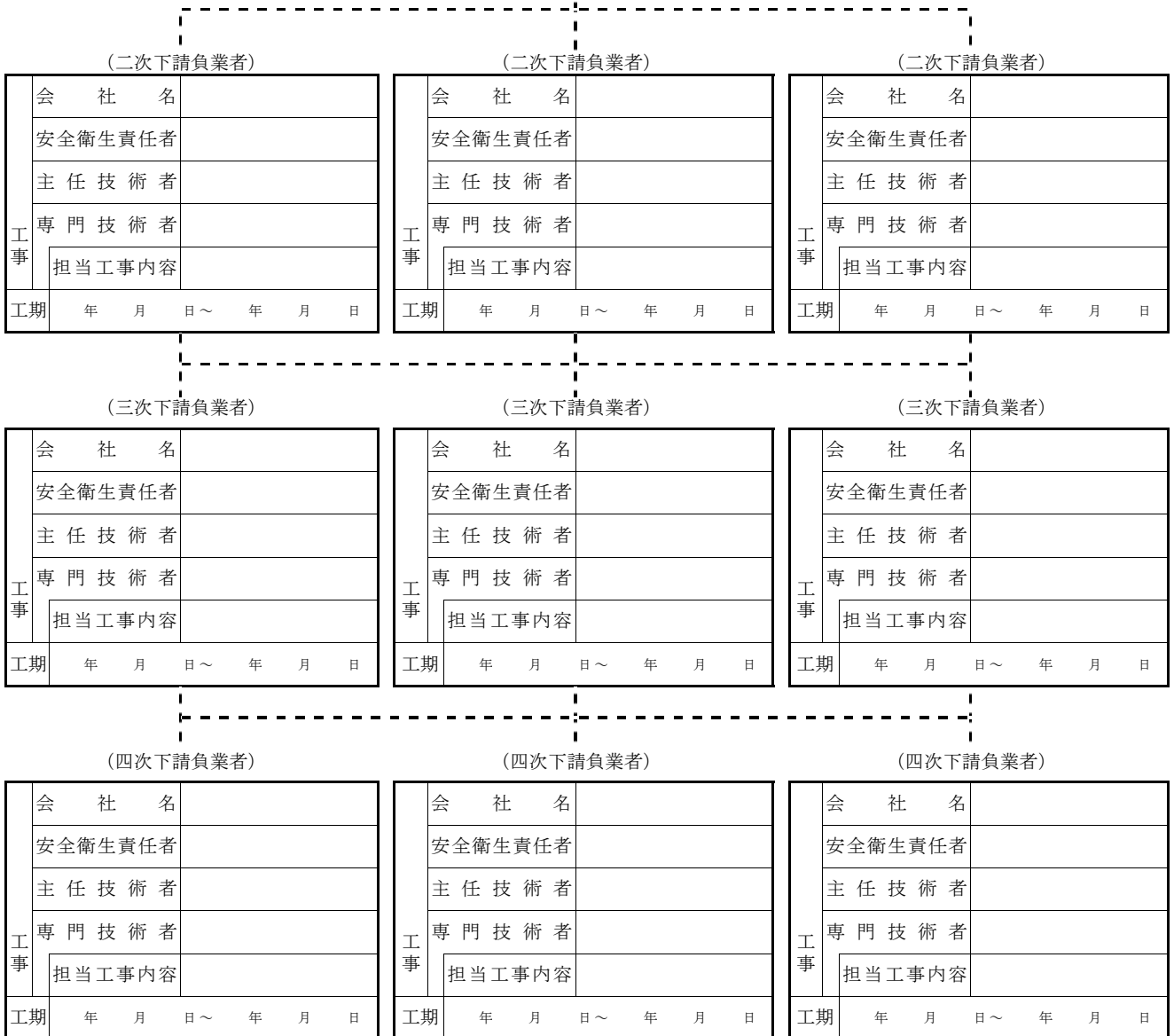
下請負業者編成表

(一次下請負業者=作成下請負業者)

木内建設株式会社
工事名

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
	登録基幹技能者	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

※ 一次下請業者は二次以下の会社名等を記入し、契約の流れを実線で明確に示す。



- (記入要領)
- 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式第1号-甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届け出ること。
 - この下請負業者編成表まとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。
 - 二次下請負業者を使用しない場合は、この書類は提出不要。

作業主任者選任報告

工事名 _____

会社名 _____

住所 _____

代表者名 _____

㊟

正	作業名	会社名	所在地
	職名	氏名	住所
副	作業名	会社名	所在地
	職名	氏名	住所

正・副の2名作業主任者を選任し、同時に2箇所以上の離れた場所で作業を行う場合
又は正の作業主任者が不在の場合に副の作業主任者が職務に付く

労働安全衛生法第14条に基づき、上記の通り作業主任者(技能講習修了者)を選任したので報告いたします。

作業主任者には作業主任の職務を確実にこなさせ下記事項を厳守させます。

(職務は各作業主任者により異なります。詳細は安全衛生規則を確認して下さい。)

1. 作業の方法を決定し、作業を直接指揮すること。
2. 材料の欠点の有無並びに器具及び工具を点検し不良品を取除くこと。
3. 作業中、命綱及び保護帽の使用状況を監視すること。

修了科目に○印をつけてください。

正	副	作業名	正	副	作業名
		型枠支保工			鉄骨の組み立て等(5m以上)
		足場の組み立て等			コンクリート造の解体等作業(5m以上)
		地山掘削(2m以上)			第1種酸素欠乏危険場所
		土止め支保工			第2種酸素欠乏作業場所
		有機溶剤作業			

作業員名簿報告書

工事名 _____

会社名 (次) _____

住 所 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や
労働災害発生時の緊急連絡対応のために元請業者に提示す
ることについて記載者本人は同意しています。

代表者名 _____

TEL _____

0 - 0 - 0

雇用管理責任者 _____

(人事担当責任者又は代表者等)

No.	ふりがな 氏 名	生年月日	年令	雇入年月日	経 験 年 数	雇入時 等の安 全衛生 教育	有資格種類 (該当する番号・記号を○で囲んで下さ)			雇入時 及び定 期の健 康診断	*1 健康保険 *2 年金保険 *3 雇用保険			現住所又は留守宅	新規入場 年月日
							技能講習 作業主任者	技能講習 免許	特別教育 その他						
1		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
2		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
3		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
4		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
5		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
6		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
7		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
8		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
9		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					
10		年 月 日	才	年 月 日	年	有 - 無	1 2 3 4 5 6 7 8 9	イロハニホ ヘトチリ	A B C D E F G H I J K L M N	有 - 無					

技 能 講 習 (作 業 主 任 者)			技 能 講 習 ・ 免 許			特 別 教 育 ・ そ の 他							
1	地山の掘削	6	有機溶剤取扱い	イ	玉掛(1t以上)	へ	ガス溶接	A	アーク溶接	F	酸素欠乏危険作業	K	高所作業車(10m未満)
2	土止めの支保工	7	酸素欠乏危険場所	ロ	車輻系建設機械(3t以上)	ト	解体用機械(3t以上)	B	玉掛(1t未満)	G	建設用リフト	L	特定粉じん作業
3	型わく支保工組立・解体	8	コンクリート造解体	ハ	クレーン(5t以上)	チ	高所作業車(10m以上)	C	車輻系建設機械(3t未満)	H	研削といし取替試運転	M	基礎工事用機械
4	足場の組立・解体	9	コンクリート破砕器	ニ	移動式クレーン(5t以上)	リ	基礎工事用機械(3t以上自走可能)	D	クレーン(5t未満)	I	コンクリートポンプ車	N	(3t以上自走不可能)
5	鉄骨の組立・解体			ホ	" (1~5t未満)			E	移動式クレーン(1t未満)	J	解体用機械(3t未満)		足場の組立て等 その他()

有資格者台帳

工事名

--

持込機械 { 電動工具
電気溶接機 } 等 使用届

工事名 _____

会 社 名

住 所

代 表 者 名

(印)

このたび下記機械等の点検整備を行い、貴作業所における点検責任者を選任のうえ、持込・使用致しますのでお届けします。

点検責任者氏名 _____

機 械 名 称	型 式 ・ 能 力	使 用 期 間	作 業 所 担 当 者 記 入 欄	
			許 可 年 月 日	受 理 No.
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	年 月 日	

上記機械の持込・使用にあたり関係法令及び下記事項を遵守し、貴作業所に対し絶対ご迷惑をお掛け致しません。

- (1) 使用開始前に安全点検を行い、整備不良なものは使用しないこと。
- (2) 機械の取扱いに資格が必要な場合には、資格者証の写しを提出すること。

持込機械 {

 移動式クレーン
 車両系建設機械

}
 等使用届

工事名 _____

会社名

住所

代表者名

(印)

このたび下記機械を点検設備のうえ、持込・使用しますのでお届けします。

なお持込に際しましては、資格・免許証の写し及び点検記録を提出いたします。

機 械 名 称		メ ー カ ー 名	型 式 ・ 能 力	使 用 期 間
				年 月 日 ～ 年 月 日
			低騒音型認定(有・無)	
運 転 者 氏 名		資 格 ・ 免 許 の 名 称	資 格 ・ 免 許 No.	取 得 年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
自主検査 有効期間	定時 (年次)	年 月 日	移動式クレーンの性能 検査有効期間	年 月 日
	特定 自主検査	年 月 日		

作業所担当者記入欄	受 理 年 月 日	受 理 No.
	年 月 日	

上記機械の持込・使用に当り、関係法令及び下記事項を遵守し、貴作業所に絶対ご迷惑をお掛けいたしません。

- (1) 使用開始前に安全点検を行い、整備不良なものは使用しないこと。
(始業点検表を作業所に提出させること。)
- (2) 作業の内容・指揮系統・連絡合図等の方法を確認のうえ、作業所の指示に従い、作業を行うこと。

火気使用申請書

工事名 _____

会社名 _____

住所 _____

代表者名 _____

(印)

下記の要領で火気使用いたしたくご許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ずその旨ご報告いたします。

記

使用場所					
使用目的	工事	溶接・溶断・圧接・防水・乾燥	使用期間	月 日 ~ 月 日	
	日常	採暖・湯沸・炊事・その他 ()	使用時間	時 分 ~ 時 分	
火気の種類		電気・ガス・灯油・重油・木炭・薪・その他 ()			
管理方法		消火器・防火用水・消火砂・防災シート・受皿・標識・監視			
		取扱上の注意 ()			
火元責任者 (後始末巡回者)					
火気使用責任者					

※ 使用目的・火気の種類・管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許可第 号	(許可年月日) 年 月 日
火気使用許可	防火管理者 (印)
	担当係員 (印)
許可条件	

危険物・有害物持込使用届

工事名 _____

会 社 名

住 所

代 表 者 名

(印)

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

使 用 材 料	商品名	メーカー名	搬入量	種別	含有成分
工事名及び 使用場所	(災害又は健康障害の発生しやすい場所は必ず記入する)				
保管場所			使用機械 又は工具		
使用期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (予定)				
作業主任者					
危険物取扱 責任者	(主なものを記入する。詳細は別に計画書を作成する)				
換気方法・ 種類					
備 考	(防毒マスク などの使用又は他の職種に関係ある事項などを記入する)				

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写し、記入して下さい。
2. 危険物とは、軽油、灯油、防水などに使用する有機溶剤、特定物質などをいう。

工 事 用 車 両 届

工事名 _____

会 社 名

住 所

代表者名

⑩

貴社の工事を施工するにあたり、下記のとおり車両を運行しますので、お届けいたします。

使用期間	自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日						
所有者氏名			安全運転管理者				
車 両	型 式			車 両 番 号			
	車 検 期 間	自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日					
運 転 手	氏 名			生 年 月 日	年 月 日		
	住 所						
	免許の種類			免 許 番 号			
自 賠 責	保険会社名			証 券 番 号	第 号		
	保 險 期 間	自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日					
任 意 保 險	保険会社名			証 券 番 号			
	対 人	万円	対 物	万円	搭乗者	万円	
	保 險 期 間	自平成 年 月 日 ~ 至平成 年 月 日					
運 行 経 路							

- (注) 1. この届出書は車両1台ごとに提出すること。
2. この提出書に「任意保険」の証書(写)を添付し提出すること。
3. マイクロバス等についても記載すること。
4. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。

《下請負人に関する事項》

会社名				代表者名			
住所 電話番号	〒 (Tel - -)						
工事名称 及び 工事内容							
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日			

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成 年 月 日	

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
※主任技術者名	専任	非専任	雇用管理責任者名		
資格内容			※専門技術者名		
※登録基幹技能者 名・種類			資格内容		
			担当工事内容		

健康保険 等の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
		加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外
	事業所 整理番号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険				

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有	無
-----------------------	---	---	-----------------------	---	---

6. 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理番号等の営業所の名称欄には、この様式左側の営業所の名称欄には元請け契約に係る営業所の名称及び下請け契約に係る営業所の名称を、右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の承認に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、この様式について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加して記載する。

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付けること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入すること。）

①経験年数による場合	②資格等による場合	4)電気工事士法「電気工事士試験」
1)大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験	1)建設業法「技術検定」	5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
2)高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験	2)建築士法「建築士試験」	6)消防法「消防設備士試験」
3)その他 10年以上の実務経験	3)技術士法「技術士試験」	7)職業能力開発促進法「技能検定」

平成 年 月 日

再下請負通知書（変更届）

直近上位の注文者名 _____ 【報告下請負業者】 _____
 現場代理人名 _____ 住所 _____
 (所長名) _____ 殿

元請名称 _____ TEL _____
 _____ FAX _____

《自社に関する事項》

会社名 _____
 代表者名 _____ ㊞

工事名称及び工事内容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注文者との契約日	平成 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日

監督員名		安全衛生責任者	
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり書面による	安全衛生推進者	
現場代理人名		雇用管理責任者	
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり書面による	※専門技術者名	
※主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

※登録基幹技能者名・種類			
--------------	--	--	--

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

- (記入要領)
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は、《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに次の契約書類(金額記載)の写しを全ての階層について提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
 - 請負契約書、(注文書・請書等)
 - 請負契約約款
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第1号一乙に準じ下請負業者編成票を作成の上、元請に届け出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 _____ (TEL _____)		
工事名称及び工事内容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日
建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 平成 年 月 日

現場代理人名		安全衛生責任者	
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり書面による	安全衛生推進者	
※主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

には、請負関係に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の承認に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
 なお、この様式左側について、直近上位の注文者と請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄をそれぞれ追加する。

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
 - 登録基幹技能者が複数いる場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
 - 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ①経験年数による場合 | ②資格等による場合 |
| 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験 | 1) 建築業法 「技術検定」 |
| (短大・高専卒業者を含む) | 2) 建築士法 「建築士試験」 |
| 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験 | 3) 技術士法 「技術士試験」 |
| 3) その他 10年以上の実務経験 | 4) 電気工事士法 「電気工事士試験」 |
| | 5) 電気事業法 「電気主任技術者国家試験等」 |
| | 6) 消防法 「消防設備士試験」 |
| | 7) 職業能力開発促進法 「技能検定」 |